

執筆者:

E-mail✉ [藤井 康次郎](mailto:fuji@nishimura-asahi.com)E-mail✉ [角田 龍哉](mailto:katsuta@nishimura-asahi.com)

日本のクラウド・ソフトウェア産業を取り巻く環境は目まぐるしく変わっており、公正取引委員会は、2022年、クラウドやソフトウェア利活用に関する3つの実態調査の結果を相次いで発表しました。これらの調査対象となった業界・産業は相互に密接に関連し、その調査内容も、競争政策のみならず、イノベーション、電気通信などの分野にとって重要な示唆を持ちます。そこで、最先端の法政策的課題に対する理論的・実務的探究を取り扱っている西村高等法務研究所は、各調査を横断的に理解し、国際動向への知見を深めるための講演とともに、官民におけるクラウド・ソフトウェアの利活用について産学官それぞれの観点から掘り下げるのパネルディスカッションを行う、オンラインイベントを開催することいたしました。

本イベントの配信は2022年10月26日(水)の午後1時スタート(～午後2時50分まで)を予定しており、同年11月27日(日)までアーカイブ配信も行う予定です。チケット(無料)のお申込みは[こちら](#)からお願い申し上げます。

以下では、各講演・パネルディスカッションの登壇者・テーマをご紹介します。

1. 基調講演:公正取引委員会のデジタル分野における取組—クラウドサービス分野の実態調査

公正取引委員会は、2022年6月28日、民間部門におけるクラウドサービスの取引実態に関する実態調査報告書を公表し¹、この調査は、2022年10月12日に行われたG7の競争当局が一堂に会した会合でも最先端の取組みとして言及されています²。

本オンラインイベントでは、同調査の担当部署であった公正取引委員会のデジタル市場企画調査室の室長である稲葉僚太氏より、基調講演として、近時の公正取引委員会によるデジタル分野における取組のご紹介とともに、同調査の概要やポイントについて、ご説明をいただきます。

2. 講演:クラウド・ソフトウェアの調達・利用をめぐる競争政策の最新動向

公正取引委員会は、民間部門におけるクラウドサービス(IaaS・PaaS)の取引実態に関する実態調査報告書のほかにも、2022年2月8日には官公庁における情報システム(PaaS・SaaS)の調達に関する実態調査報告書³、2022年6月29日にはソフトウェア業の下請取引に関する実態調査報告書を公表しました⁴。

本オンラインイベントでは、西村あさひ法律事務所の角田龍哉弁護士より、講演として、これらの三つの報告書の概要やポイントについて解説するとともに、EUのクラウドサービスプロバイダの非営利団体であるCISPE(Cloud Infrastructure Services Providers in Europe)が2022年2月に公表した公共部門におけるクラウド調達実務についてのハンドブック(改定版)⁵が提示する、クラウドフレームワークアグリーメントの活用等を通じた調達実務の効率化やクラウドの利活用に向けた取組みを紹介いたします。

¹ <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/jun/220628.html>

² <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/oct/221012Compendium2022EN.pdf>

³ https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/feb/220208_system.html

⁴ https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/jun/220629_software.html

⁵ https://cispe.cloud/website_cispe/wp-content/uploads/2022/06/Japanese_CISPE-Buying-Cloud-Services-in-Public-Sector-Handbook-v2-FEB-2022_ja-JP.pdf

また、これらの報告書やハンドブックの検討を通じて、日本は、まだ官民でクラウドサービスやそれに関連するソフトウェアの調達・利用をし始めている段階にあり、今後のさらなる活性化のためには、クラウドフレームワーク契約の活用等を含む官民の利用者(発注者)におけるクラウドの調達実務の工夫・改善をも促す競争政策や、既存の独占禁止法、下請法等の解釈適用の精緻化が重要になるのではないかと議論も紹介いたします。

3. パネルディスカッション:クラウドサービス分野における公正な競争と官民のイノベーション

「クラウドサービス分野における公正な競争と官民のイノベーション」をテーマとしたパネルディスカッションを行います。公正取引委員会による監視やアドボカシーが重要なテーマの一つになっていますが、加えて、クラウド市場における公正な競争の実現には、クラウドサービスの利用者やユーザーからの牽制力や、競争を促進する調達方式のあり方も重要となります。そこで、パネルディスカッションでは、ユーザー、調達側といったクラウドを活用する側の視点も入れながら、公正な競争とイノベーションというテーマについて、議論が行われます。

パネリストからは、自己紹介に加え、それぞれがどのような観点からこのテーマについて関心があるのかをお話しされます。

まずは、京都大学客員教授でベンチャー投資家の山本康正氏より、米国のスタートアップ企業等がいかにクラウドサービスを有効活用して成長しているか、また、米国での利用者ニーズの最新動向を踏まえたクラウド分野の成長や新規参入を含めたビジネス機会について、詳細なコメントがなされ、議論がなされます。

次に、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターにおいてアジャイルガバナンスプロジェクトをリードする隅屋輝佳氏より、IT・クラウドの公共調達における改革案として、デジタルマーケットプレイス(DMP)及びフレームワークアグリーメント(FA)の活用の意義を、英国での先行した取組例を交えて、詳細に紹介します。また、こうした調達方式では、多くの競争機会が生まれることについても議論がなされます。

続いて、三浦法律事務所弁護士/OnBoard 株式会社 CEO の越直美氏より、地方自治体を含む行政におけるDXの意義や課題、特にクラウド化の重要性とその認識(awareness)を向上していくことの必要性について、元大津市長として地方行政を担当していた経験も踏まえながら、説明がなされます。地方自治体を念頭にクラウド化が遅れている原因についても意見が交わされます。

独占禁止法、EU 競争法、メディア法を専門とする慶應義塾大学非常勤講師の市川芳治氏からは、クラウドサービスについて独占禁止法・競争法を議論することの意義やその射程について解説がなされ、海外での最新の研究状況も踏まえながら、問題の全体像を踏まえてアプローチすることの重要性について提起がなされるとともに、クラウド分野において競争法が重要となる契機、競争法の議論の蓄積のクラウド分野における妥当性などについても議論がなされます。

パネルディスカッションの終盤では、クラウドサービスプロバイダに対して期待する情報提供のあり方や、ユーザー側のリテラシーの向上・キャパシティビルディングの重要性や課題といった、クラウドサービスプロバイダと利用者間の情報の非対称性という課題について、パネリストらによる議論がなされます。

4. イベント開催概要及びプログラム詳細

西村高等法務研究所(Nishimura Institute of Advanced Legal Studies)は、日本有数の法律事務所である西村あさひ法律事務所により、2007年4月に設立されました。

この西村高等法務研究所は、法務に関する戦略的な視点に立った理論的・実務的な調査研究に基づき、法律実務に対して発展的・先端的な提言を行うとともに、法律実務の水準を高度化するための研修や講演を企画・実施するための研究組織です。日本における社会経済活動の発展のためには、法律実務の健全な発展が不可欠であり、西村高等法務研究所は、そのような法律実務の発展に資するべく、従来の法律実務の枠内では取組みの困難な基礎的及び応用的問題について斬新な調査研究を行い、その成果を実務に還元していくことを目指しています。

本オンラインイベントの開催概要及びプログラムの詳細は以下のとおりであり、チケット(無料)のお申込みは[こちら](#)からお願い申し上げます。

<開催概要>

日時:2022年10月26日(水)13:00~14:50(～同年11月27日(日)までアーカイブ配信予定)

主催:西村高等法務研究所（西村あさひ法律事務所内に設置された研究部門です）

参加費:無料

対象:どなたでも視聴可能

<プログラム>

1. 基調講演 13:00~

公正取引委員会のデジタル分野における取組-クラウドサービス分野の実態調査-(25分)

公正取引委員会 デジタル市場企画調査室長 稲葉僚太氏

2. 講演 13:25~

クラウド・ソフトウェアの調達・利用をめぐる競争政策の最新動向(25分)

西村あさひ法律事務所 弁護士 角田龍哉氏

3. パネルディスカッション 13:50~

クラウドサービス分野における公正な競争と官民のイノベーション(60分)

慶應義塾大学 非常勤講師 市川芳治氏

三浦法律事務所 弁護士 / OnBoard 株式会社 CEO 越直美氏

世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター アジャイルガバナンス プロジェクトスペシャリスト 隅屋輝佳氏

京都大学経営管理大学院 客員教授 / ベンチャー投資家/ 東京財団主席研究員 山本康正氏

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 藤井康次郎氏<モデレーター>

当事務所では、クライアントの皆様のビジネスニーズに即応すべく、弁護士等が各分野で時宜に合ったトピックを解説したニュースレターを執筆し、随時発行しております。N&A ニュースレター購読をご希望の方は [N&A ニュースレター 配信申込・変更フォーム](#) よりお手続きをお願いいたします。また、バックナンバーは [こちら](#) に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

本ニュースレターはリーガルアドバイスを目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法又は現地法弁護士の適切なアドバイスを求めている必要がある場合があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所又は当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ法律事務所 広報室 [E-mail](#) 